四 半 期 報 告 書

第55期 第3四半期

（自　平成30年10月1日　至　平成30年12月31日）

青山商事株式会社

E03124

－ 目次 －

表　紙

第一部　企業情報　・・・・・・・・・　1

第１　企業の概況　・・・・・・・・・　1

１　主要な経営指標等の推移　・・・・・・・・・　1

２　事業の内容　・・・・・・・・・　1

第２　事業の状況　・・・・・・・・・　2

１　事業等のリスク　・・・・・・・・・　2

２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　・・・・・・・・・　2

３　経営上の重要な契約等　・・・・・・・・・　4

第３　提出会社の状況　・・・・・・・・・　5

１　株式等の状況　・・・・・・・・・　5

２　役員の状況　・・・・・・・・・　6

第４　経理の状況　・・・・・・・・・　7

１　四半期連結財務諸表　・・・・・・・・・　8

２　その他　・・・・・・・・・　17

第二部　提出会社の保証会社等の情報　・・・・・・・・・　18

独立監査人の四半期レビュー報告書

（注）本四半期報告書は、平成31年2月13日にＥＤＩＮＥＴで提出したものを印刷したものであります。

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年２月13日
【四半期会計期間】	第55期第３四半期(自　平成30年10月１日　至　平成30年12月31日)
【会社名】	青山商事株式会社
【英訳名】	AOYAMA TRADING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　青山　理
【本店の所在の場所】	広島県福山市王子町一丁目３番５号
【電話番号】	084(920)0050(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員企画管理本部長　　財津　伸二
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市王子町一丁目３番５号
【電話番号】	084(920)0050(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員企画管理本部長　　財津　伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第３四半期 連結累計期間	第55期 第３四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成29年４月１日 至 平成29年12月31日	自 平成30年４月１日 至 平成30年12月31日	自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日
売上高	（百万円）	173,876	168,414	254,846
経常利益	（百万円）	9,581	4,726	21,311
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	（百万円）	5,065	440	11,461
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	8,043	△1,206	11,343
純資産額	（百万円）	227,225	218,740	230,518
総資産額	（百万円）	378,605	373,323	397,332
１株当たり四半期(当期) 純利益	（円）	99.03	8.80	224.81
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益	（円）	99.03	―	224.80
自己資本比率	（%）	59.2	57.7	57.2

回次		第54期 第３四半期 連結会計期間	第55期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月１日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月１日 至 平成30年12月31日
１株当たり四半期純利益	（円）	60.62	11.28

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．当第３四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については記載しておりません。
４．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第３四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（１）業績の状況

≪セグメント別業績≫

（単位：百万円）

	売上高				セグメント利益又は損失(△)（営業利益又は損失(△)）			
	当第３四半期	前第３四半期	増減額	前年同期比(%)	当第３四半期	前第３四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	118,698	123,426	△4,727	96.2	2,745	7,418	△4,672	37.0
カジュアル事業	10,749	12,093	△1,344	88.9	△672	△254	△418	―
カード事業	3,748	3,630	118	103.3	1,618	1,472	146	109.9
印刷・メディア事業	9,143	8,600	542	106.3	45	160	△115	28.1
雑貨販売事業	11,947	12,048	△100	99.2	505	574	△69	87.8
総合リペアサービス事業	9,706	9,457	248	102.6	△374	△305	△68	―
その他	7,359	7,340	19	100.3	45	66	△21	68.0
調整額	△2,938	△2,721	△216	―	51	△188	239	―
合計	168,414	173,876	△5,461	96.9	3,964	8,944	△4,980	44.3

（注）セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△)（営業利益又は損失(△)）はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

当第３四半期連結累計期間（平成30年４月１日から平成30年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等が懸念される状況にあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、ビジネスウェア事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 1,684億14百万円（前年同期比 96.9%）

営業利益 39億64百万円（前年同期比 44.3%）

経常利益 47億26百万円（前年同期比 49.3%）

親会社株主に帰属する四半期純利益 ４億40百万円（前年同期比 8.7%）

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

≪ビジネスウェア事業≫

〔青山商事(株)ビジネスウェア事業、ブルーリバース(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業（上海）有限公司〕

当事業の売上高は1,186億98百万円（前年同期比96.2%）、セグメント利益（営業利益）は27億45百万円（前年同期比37.0%）となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のビジネスウェア事業につきましては、「洋服の青山」11店舗（内 移転４店舗、建替１店舗）及び「ザ・スーツカンパニー」５店舗（内　移転１店舗）を出店し、非効率な11店舗（「洋服の青山」６店舗、「ザ・スーツカンパニー」１店舗、「ユニバーサル ランゲージ」３店舗、「UL OUTLET」１店舗）を閉店いたしました。

商品面では、デサントジャパン(株)との共同開発による“Biz Suit With Sport Function（スーツとスポーツ機能の融合）”をテーマとしたスポーツブランド「デサント」のビジネスウェア（スーツ・コート）や、より快適で機能的なスーツを求める20～30代のヤングビジネスマンに向けた新ブランド「URBAN SETTER（アーバンセッター）」を展開するなど、高機能商品の品揃えを強化いたしました。また、レンタルサービスの拡充を図るため、モーニングコート、タキシードに加え、パーティーウェア及び紳士服専門店大手では初となる、お子様の面接試験や卒園、入学式での着用に最適なレディスフォーマルスーツのレンタルサービスを開始いたしました。

しかしながら、西日本豪雨をはじめとする数々の天候不順や災害の影響などもあり、客数の減少が続き、ビジネスウェア事業の既存店売上高は前年同期比95.9%となりました。

なお、当第３四半期まで（４月～12月）のメンズスーツの販売着数は前年同期比93.7%の1,257千着、平均販売単価は前年同期比99.7%の27,689円となりました。

当第３四半期まで（４月～12月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成30年12月末現在）＞

（単位：店）

業態名	青山商事(株)ビジネスウェア事業						青山洋服商業（上海）有限公司
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計	洋服の青山
出店〔内 移転・建替〕（４月～12月）	11〔５〕	５〔１〕	0	0	0	16〔６〕	8
閉店（４月～12月）	6	1	4	0	0	11	1
期末店舗数（12月末）	812	61	9	3	10	895	31

（注）１．「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサル ランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

２．青山洋服商業（上海）有限公司の出店・閉店は平成30年１月～９月、期末店舗数は平成30年９月末の店舗数であります。

≪カジュアル事業≫〔青山商事(株)カジュアル事業、(株)イーグルリテイリング〕

当事業につきましては、天候不順等の影響による客数減少などにより、売上高は107億49百万円（前年同期比88.9%）、セグメント損失（営業損失）は６億72百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）２億54百万円）となりました。

当第３四半期まで（４月～12月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜カジュアル事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成30年12月末現在）＞

（単位：店）

業態名	青山商事(株)カジュアル事業		(株)イーグルリテイリング
	キャラジャ	リーバイスストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ
出店（４月～12月）	0	1	0
閉店（４月～12月）	5	0	0
期末店舗数（12月末）	1	10	34

（注）「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店を含めております。

≪カード事業≫〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、ショッピング収入の増加などから、売上高は37億48百万円（前年同期比103.3%）、セグメント利益（営業利益）は16億18百万円（前年同期比109.9%）となりました。

なお、平成30年11月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は421万人となりました。

≪印刷・メディア事業≫〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、電子販促・販促物の受注増加などから、売上高は91億43百万円（前年同期比106.3%）となる一方、売上総利益率の低下などから、セグメント利益（営業利益）は45百万円（前年同期比28.1%）となりました。

≪雑貨販売事業≫〔(株)青五〕

当事業につきましては、売上高は119億47百万円（前年同期比99.2%）、セグメント利益（営業利益）は５億５百万円（前年同期比87.8%）となりました。なお、平成30年11月末の店舗数は116店舗であります。

≪総合リペアサービス事業≫〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、出店等により売上高は97億６百万円（前年同期比102.6%）となる一方、サービス多角化や出店加速などによる事業拡大を図るための先行投資の増加などから、セグメント損失（営業損失）は３億74百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）３億５百万円）となりました。

当第３四半期まで（４月～12月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（平成30年12月末現在）＞

（単位：店）

地域	ミスターミニット			
	日本	オセアニア	その他	合計
出店（４月～12月）	15	14	8	37
閉店（４月～12月）	8	3	3	14
期末店舗数（12月末）	317	287	42	646

（注）「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシア、中国であります。

≪その他≫〔青山商事(株)リユース事業、(株)glob、(株)ＷＴＷ〕

その他の事業につきましては、売上高は73億59百万円（前年同期比100.3%）、セグメント利益（営業利益）は45百万円（前年同期比68.0%）となりました。

なお、(株)ＷＴＷにおきまして、特別損失にのれん残存分８億94百万円を含む10億51百万円を減損損失として計上しております。

当第３四半期まで（４月～12月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成30年12月末現在）＞

（単位：店）

業態名	青山商事(株)リユース事業		(株)glob		(株)ＷＴＷ	
	セカンドストリート	ジャンブルストア	焼肉きんぐ	ゆず庵	ダブルティー	ダブルティーサーフクラブ
出店（４月～12月）	2	0	1	0	0	0
閉店（４月～12月）	0	0	0	0	0	0
期末店舗数（12月末）	13	2	29	11	5	1

(2) 財政状態の分析

第３四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,939億67百万円となり、前連結会計年度末と比べ172億53百万円減少いたしました。この要因は、商品及び製品が47億61百万円増加しましたが、現金及び預金が112億42百万円、受取手形及び売掛金が67億83百万円、有価証券が73億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、1,792億92百万円となり前連結会計年度末と比べ67億34百万円減少いたしました。この要因は、有形固定資産が６億64百万円、のれんが19億56百万円、敷金及び保証金が９億99百万円、投資有価証券が22億63百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,733億23百万円となり、前連結会計年度末と比べ240億８百万円減少いたしました。

負債について、流動負債は641億21百万円となり、前連結会計年度末と比べ119億38百万円減少いたしました。この要因は、短期借入金が13億円増加しましたが、支払手形及び買掛金が36億１百万円、電子記録債務が７億51百万円、未払法人税等が41億53百万円、賞与引当金が12億28百万円、未払金が20億15百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は904億62百万円となり、前連結会計年度末と比べ２億91百万円減少いたしました。この要因は、退職給付に係る負債が４億円増加しましたが、長期借入金が５億円、ポイント引当金が１億93百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,545億83百万円となり、前連結会計年度末と比べ122億29百万円減少いたしました。

純資産合計は2,187億40百万円となり、前連結会計年度末と比べ117億78百万円減少いたしました。この要因は、純資産の控除項目である自己株式が182億42百万円減少しましたが、利益剰余金が283億45百万円、その他有価証券評価差額金が16億38百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)（平成30年12月31日）	提出日現在発行数(株)（平成31年２月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,394,016	50,394,016	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は100株であります。
計	50,394,016	50,394,016	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成30年11月20日	△5,000,000	50,394,016	―	62,504	―	62,526

（注）発行済株式総数増減数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年９月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年９月30日現在

区　　分	株式数(株)	議決権の数(個)	内　　容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　5,230,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　50,131,600	501,316	―
単元未満株式	普通株式　31,616	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,394,016	―	―
総株主の議決権	―	501,316	―

(注) １．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「株式給付信託（J-ESOP）」により信託口が所有する当社株式が184,000株含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

３．当第３四半期会計期間において、自己株式の消却5,000,000株を行ったことにより、当第３四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は50,394,016株となっております。

② 【自己株式等】

平成30年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町一丁目３番５号	5,230,800	―	5,230,800	9.44
計	―	5,230,800	―	5,230,800	9.44

(注) 当第３四半期会計期間において、自己株式の消却5,000,000株を行ったことなどにより、当第３四半期会計期間末日現在の自己株式数は231,006株となっております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成30年10月１日から平成30年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成30年４月１日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,437	48,194
受取手形及び売掛金	20,346	13,563
有価証券	20,499	13,100
商品及び製品	50,222	54,983
仕掛品	1,373	1,422
原材料及び貯蔵品	1,514	1,679
営業貸付金	55,100	55,395
その他	2,993	5,905
貸倒引当金	△266	△277
流動資産合計	211,221	193,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,253	58,119
土地	37,684	37,705
その他（純額）	10,210	10,660
有形固定資産合計	107,148	106,484
無形固定資産		
のれん	11,404	9,447
その他	8,040	7,390
無形固定資産合計	19,444	16,838
投資その他の資産		
敷金及び保証金	26,728	25,728
その他	32,762	30,266
貸倒引当金	△57	△25
投資その他の資産合計	59,434	55,969
固定資産合計	186,027	179,292
繰延資産合計	83	63
資産合計	397,332	373,323
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,023	17,422
電子記録債務	16,631	15,879
短期借入金	17,550	18,850
未払法人税等	4,549	396
賞与引当金	1,886	658
その他	14,417	10,914
流動負債合計	76,059	64,121
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	47,500	47,000
退職給付に係る負債	9,314	9,714
ポイント引当金	3,158	2,964
その他	6,781	6,783
固定負債合計	90,753	90,462
負債合計	166,813	154,583

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成30年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,533	62,533
利益剰余金	137,137	108,791
自己株式	△19,665	△1,422
株主資本合計	242,510	232,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,436	1,797
繰延ヘッジ損益	△17	6
土地再評価差額金	△16,015	△16,015
為替換算調整勘定	△257	△721
退職給付に係る調整累計額	△2,221	△2,004
その他の包括利益累計額合計	△15,076	△16,937
非支配株主持分	3,085	3,269
純資産合計	230,518	218,740
負債純資産合計	397,332	373,323

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年12月31日）
売上高	173,876	168,414
売上原価	77,677	77,198
売上総利益	96,198	91,215
販売費及び一般管理費	87,253	87,251
営業利益	8,944	3,964
営業外収益		
受取利息	89	78
受取配当金	203	230
不動産賃貸料	837	1,015
為替差益	100	―
その他	359	386
営業外収益合計	1,591	1,710
営業外費用		
支払利息	96	98
デリバティブ評価損	111	19
不動産賃貸原価	655	748
為替差損	―	8
その他	89	74
営業外費用合計	954	948
経常利益	9,581	4,726
特別利益		
固定資産売却益	0	57
特別利益合計	0	57
特別損失		
固定資産除売却損	302	356
減損損失	672	1,598
災害による損失	―	309
特別損失合計	975	2,264
税金等調整前四半期純利益	8,606	2,519
法人税等	3,258	1,860
四半期純利益	5,347	658
非支配株主に帰属する四半期純利益	282	218
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,065	440

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年12月31日）
四半期純利益	5,347	658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,062	△1,638
繰延ヘッジ損益	△11	24
為替換算調整勘定	537	△466
退職給付に係る調整額	107	215
その他の包括利益合計	2,695	△1,865
四半期包括利益	8,043	△1,206
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,766	△1,419
非支配株主に係る四半期包括利益	277	213

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日　至　平成30年12月31日）
税金費用の計算	税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

当第３四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日　至　平成30年12月31日）
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年12月31日）
減価償却費	6,947 百万円	6,546 百万円
のれんの償却額	918 百万円	909 百万円

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年６月29日定時株主総会	普通株式	5,996	115	平成29年３月31日	平成29年６月30日	利益剰余金
平成29年11月10日取締役会	普通株式	2,557	50	平成29年９月30日	平成29年11月28日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、平成29年５月12日及び平成29年８月10日及び平成29年11月10日開催の取締役会決議により、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第３四半期連結累計期間において自己株式が5,999百万円増加しております。

この結果、当第３四半期連結会計期間末における自己株式は19,664百万円となっております。

当第３四半期連結累計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年12月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年６月28日定時株主総会	普通株式	6,079	120	平成30年３月31日	平成30年６月29日	利益剰余金
平成30年11月９日取締役会	普通株式	2,508	50	平成30年９月30日	平成30年11月28日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、平成30年６月５日開催の取締役会決議により、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式500,000株の取得を実施し、当第３四半期連結累計期間において自己株式が1,958百万円増加しております。

また、平成30年11月９日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成30年11月20日付で、自己株式5,000,000株の消却を実施し、当第３四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ20,200百万円減少しております。

この結果、当第３四半期連結会計期間末における利益剰余金は108,791百万円、自己株式は1,422百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	ビジネスウェア事業	カジュアル事業	カード事業	印刷・メディア事業	雑貨販売事業	総合リペアサービス事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	123,227	12,093	3,315	6,437	12,048	9,412	166,535	7,340	173,876	―	173,876
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	198	―	314	2,163	0	44	2,721	0	2,721	△2,721	―
計	123,426	12,093	3,630	8,600	12,048	9,457	169,256	7,340	176,597	△2,721	173,876
セグメント利益又は損失(△)	7,418	△254	1,472	160	574	△305	9,066	66	9,132	△188	8,944

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△188百万円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ビジネスウェア事業」セグメント、「カジュアル事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメント及び報告セグメントに配分されない全社資産において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで281百万円、「カジュアル事業」セグメントで335百万円、「雑貨販売事業」セグメントで16百万円、報告セグメントに配分されない全社資産で39百万円であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成30年４月１日　至　平成30年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	ビジネスウェア事業	カジュアル事業	カード事業	印刷・メディア事業	雑貨販売事業	総合リペアサービス事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	118,512	10,749	3,468	6,698	11,947	9,679	161,055	7,359	168,414	―	168,414
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	186	―	280	2,444	0	27	2,938	0	2,938	△2,938	―
計	118,698	10,749	3,748	9,143	11,947	9,706	163,993	7,359	171,353	△2,938	168,414
セグメント利益又は損失(△)	2,745	△672	1,618	45	505	△374	3,867	45	3,912	51	3,964

(注)１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額51百万円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「カジュアル事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメント及び「その他」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで525百万円、「カジュアル事業」セグメントで４百万円、「雑貨販売事業」セグメントで16百万円、「その他」セグメントで1,051百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第３四半期連結累計期間において、894百万円であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年12月31日）
(1) １株当たり四半期純利益	99.03 円	8.80 円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,065	440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,065	440
普通株式の期中平均株式数(株)	51,153,853	50,090,045
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	99.03 円	―
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(株)	1,200	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）　株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

１株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第３四半期連結累計期間184,600株、当第３四半期連結累計期間184,277株であります。

当第３四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については記載しておりません。

2 【その他】

第55期（平成30年４月１日から平成31年３月31日まで）中間配当について、平成30年11月９日開催の取締役会において、平成30年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	2,508百万円
② １株当たりの金額	50円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年２月12日

青山商事株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 與 政　元　治	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	駿　河　一　郎	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 野　悟	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成30年４月１日から平成31年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成30年10月１日から平成30年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成30年４月１日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。